

スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ
東アジアにおける人口構造の変化：経済・社会・安全保障への影響

2011年9月9日（金） 17:00～18:45

京都市国際交流会館 イベントホール

<モデレーター>

- ・青木昌彦氏

スタンフォード大学・京都大学名誉教授、スタンフォード日本センター共同理事長

<パネリスト>

- ・蔡昉（ツァイ・ファン）氏（中華人民共和国）

中国社会科学院・人口と労働経済研究所所長

- ・キャレン・イグルストン氏（アメリカ）

スタンフォード大学アジア太平洋研究センター(APARC)研究員、
アジア保健政策研究所所長

- ・トン・ヌー・ティ・ニン氏（ベトナム）

トリ・ベト大学代表、元・ベトナム駐欧大使

- ・大泉啓一郎氏（日本）

株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員

- ・柳明桓（ユ・ミョンファン）氏（大韓民国）

元・在日本大韓民国大使、前・韓国外交通商部長官

<挨拶>

- ・ギ・ウォック・シン氏（アメリカ）

スタンフォード大学ショーレンスタイン・アジア太平洋研究センター所長

シン氏：皆様、こんばんは。ギ・ウォック・シンと申します。私はスタンフォード大学ショーレンスタイン・アジア太平洋研究センターの所長をしております。センターを代表いたしまして、皆様方のご来場を心より歓迎申し上げます。

ご存知の方もいらっしゃると思いますが、このシンポジウム「スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ」は 2009 年に始まり、以来毎年 9 月にこの美しい京都の町で、アジア太平洋地域が直面する重要な問題について議論しております。

初年度はエネルギー環境問題について、二年目である昨年は東アジア共同体の構築について話し合いました。本年のテーマは東アジアにおける人口構造の変化であります。このダイアログを通じて、我々は問題の本質と課題を見極め、解決策や解決の機会を見出そうとして参りました。また、このアジアでの経験から、アメリカやヨーロッパの国々に何らかの教訓を残せるのではないかとともに考えました。

昨日から行われた専門家会議では、先ほど申し上げました通り、人口構造の変化、そしてその社会、経済、政治における影響について議論してまいりました。今夜は、その議論の結果を皆様にご紹介すべく、素晴らしいパネリストの先生方にご登壇いただいております。

最後に、このダイアログへの寛大なご支援に対し、京都市、金子恭規様ご夫妻、そしてスタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際関係研究所に心より感謝いたします。

それでは、モデレーターである、スタンフォード大学の青木昌彦先生に代わります。最後に、今一度皆様方を歓迎申し上げますとともに、ご来場に感謝いたします。ありがとうございました。

青木氏： それでは第三回目となります、スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログの公開シンポジウムを始めさせていただきます。この二日間、スタンフォード大学やアジア諸国の大学の研究者、各国のジャーナリスト、政策立案者、外交官といった面々が集まり、アジアにおける人口構造の変化という大変重要な問題について議論を重ねてまいりました。アジアにおける人口構造の変化は大変顕著で歴史的なものであり、またそれは日本だけでなく、中国、韓国その他の国々でも進行しております。ダイアログに参加された 30 名のうち、今日は 5 名の先生方にご登壇いただいております。先生方は各国、各分野でご活躍されていらっしゃいます。お一人ずつ簡単にご紹介いたします。

まず、私の隣におられますのが中国の蔡昉（ツイ・ファン）先生です。先生は中国社

会科学院の学者であり、人口と労働経済研究所の所長でもいらっしゃいます。中国でも屈指の経済学者である先生は、全国人民代表大会常務委員会のメンバーでもあり、中国における人口問題に非常に強い影響力をお持ちです。

そのお隣にいらっしゃるのが、私のスタンフォード大学の同僚、フリーマン・スポグリ国際関係研究所のキャレン・イグルストン教授です。先生はハーバード大学で博士号を修められ、現在はスタンフォード大学アジア太平洋研究センター(APARC)研究員、アジア保健政策研究所所長を兼務されております。

そのまたお隣が、ベトナムからおいでのマダム・ニンです。このシンポジウムにいらしたことがある方にはお分かりだと思いますが、マダム・ニンにはこのダイアログには毎年ご参加いただいています。マダム・ニンは非常に優秀な外交官であり、EU 他でベトナム大使として活躍された後、現在は母国ベトナムでトリ・ベト大学という新しい私立大学の設立に非常に熱心にあたられております。

その次の席にいらっしゃるのが、大泉啓一郎氏です。大泉さんは京都のご出身で、京都大学をご卒業後、研究員として同大学アジア研究所におられました。現在は上席主任研究員として日本総合研究所にご在籍です。大泉さんが日本で出版された『老いてゆくアジア』という本は大変な良著であり、アジア経済研究所から発展途上国研究奨励賞という立派な賞を受賞されています。もうお読みになった方も多いと思います。

最後にご紹介するのは、柳明桓（ユ・ミョンファン）元大使です。柳氏は韓国では非常に著名な外交官で、昨年夏までは韓国外交通商部長官を務めておいででした。またその前には在日韓国大使でいらっしゃいました。

ご覧いただきますとおり、パネリストの先生方は皆さん大変素晴らしい研究者、外交官です。パネリストの先生方には、まず、最初のご発表は基本的な要点に絞って5分から10分にさせていただき、全員のご発表が終わられてからお互いに議論いただければと思います。

それでは、まずキャレン・イグルストン先生からお願いします。イグルストン先生のお話で、この人口構造の変化がなぜそれほどまでに大きな問題なのか、そして今後どのような対応策があるのか、またいかにアジアの多くの国々が同様の、または全く違う問題に面しているかといったことを皆さんにお分かりいただければと思います。それが議論の土台となると思うので、まずイグルストン先生にお願いしたいと思います。

イグルストン氏： 青木先生、ありがとうございます。皆さま、ご来場ありがとうございます。

ます。このパネルのメンバーとしてこの場に参加できますことを非常に光榮に思います。

これから、人口構造の変化についてお話し、議論の土台作りをしたいと思います。

人口統計学者や経済学者は、これから議論される人口構造の変化を、ここ一世紀における人類の最重要問題ととらえています。その「人口構造の変化」とはどういうことでしょうか。何世紀もの間、人類史上とても長い間、我々の社会は死亡率、出生率とも非常に高い状態でしたが、一世紀ほど前から、栄養状態の向上や感染症対策の改善などにより、世界のある一定の地域においては死亡率が低下し、大人にまで成長する赤ん坊が増えてきました。

こうした変化が訪れてしばらく後から、社会、個人、家庭の考え方が変化して、「理想的」とされる家族の人数を保つため、もうける子供の数を減らし、その子供たちも成人まで育つようになりました。死亡率の低下には、出生率の低下が伴い、社会的には人口の増加がなくなり、均衡を保つようになります。死亡率、出生率、双方の低下、これが「人口構造の変化」と呼ばれるものです。ある意味、これは現在でも続く現象です。ここ日本は、女性の平均寿命が世界一で、長寿という点においては世界をリードする国ですが、その日本でさえ、国民の高年齢化という点においては、まだこの「人口構造の変化」の過渡期にあるのです。

アジア内の日本の周辺国に目を向けると、同様に社会が激変している国々が少なくありません。日本がその分野において先駆者であることは周知の事実ですが、お隣の韓国では日本よりさらに速いペースで高齢化が進んでいること、また中国でも、韓国ほど速いペースではないにしろ、国民所得の低い国としては大規模な高齢化が進んでいるという事実は、あまり知られていません。実際に現在の状況が進めば、あと 10 年のうちに、中国人口の年齢中央値はアメリカより高くなると予想されています。

この人口構造上の変化を、長寿や乳幼児死亡率の低下の結果として評価し、地球上の資源を完全に枯渇させるほど人口が爆発的に増えてはいない、と肯定的にとらえる方もあるかもしれません。しかし、この変化によって我々個人、社会、また政策提案者にも様々な政策課題が生じているのです。私からはそのほんの一部を紹介します。他のパネリストの先生方が後ほどより詳しくお話し下さると思います。

そのうちの一つは、場合によっては労働人口の減少もあり得る高齢化の進む社会構造のもとで、経済成長と国民所得の増加を継続させることができるのか、という問題です。また、増えゆく高齢者の年金や健康保険にどうやって資金を供給していくか。人口置換水準

を下回る出生率で、少子化が進み、総人口が減少しつつあることについて、できることはあるのか。このような問題に対応するため、移住について考えるとき、その役割とはどのようなものか。

また、一人しか子供を持つつもりのない家庭、あるいは一人っ子政策によって、多くの場合「一人息子」となりますが一人っ子しか持たない家庭の問題もあります。この政策によって、特に中国やインドの特定の地域では、非常に顕著な性別人口の不均衡が起きています。この不均衡により、成人した男性がなかなか配偶者を見つけられなくなっていることも、人口構造の変化がもたらす大きな課題の一つです。このようなことが、人類の長寿によってもたらされた問題の数例です。

青木氏： ありがとうございます。蔡昉先生、お願いします。

蔡昉氏： みなさんこんにちは。私の話は、まず三つの問題提起から始めたいと思います。まず、最初に、中国の現在の人口動向はどのようなものでしょう。一人っ子政策だけでなく、ここ 30 年来の社会・経済的発展により、女性一人が生涯に産む子供の数、合計特殊出生率は劇的に減少しました。現在中国では、合計特殊出生率は 1.4、昨年日本の合計特殊出生率とほぼ同じです。世界的には、ほとんどの人が日本の人口は高齢化しており、子供の数が減っていると考えていますが、中国は今まさにその日本に追い付こうとしているのです。これがまず一つ目の問題です。

次に、中国における労働市場の現状について。人口構造の変化により、人口の年齢構造も大きく変わりました。労働年齢人口の増加は非常に緩やかで、あと 2 年ほどで増加が止まります。ここ 30 年で中国経済は急速に発展を遂げています。労働年齢人口の増加が止まれば、労働人口の不足が起こり、労働力への強い需要が生じるでしょう。中国の GDP 成長率は年率 10%ほどで、労働力の需要は高い。需要は高いまま、労働力は減少していく。労働市場の状況が変わりつつあることがお分かりいただけだと思います。また、このことにより、沿岸地方だけでなく、取り残されていた内陸地方でも、賃金の上昇が起こっています。こういったことが原因になって、中国は徐々に労働集約産業における優位性を失っていくでしょう。中国は相対的にはまだ資本集約産業や技術集約産業における優位性を持つに至ってはいません。これが二つ目の問題です。

第三の問題は、労働力の不足やその結果として起きる中国の経済成長の減速が人口の高

齢化によるものか、ということです。その可能性はあると思います。もう少しはっきり申し上げると、中国の経済成長の停滞はいずれ起こるものと私は考えています。問題は、それがどのように、いつ、そしてどれほどの規模で起こるのかということです。ヒントを二つ出しましょう。一つは日本の経験と教訓です。日本が現在の中国と同じような状況にあった時、つまり現在の中国と同じような人口構造の変化の段階にあった時、日本の GDP 成長率は 9.2%から 3.8%に減少し、1990 年以降には 1%以下に減少してしまいました。

もう一つは、経済学者たちが推定した、経済の停滞における一定の時期、「タイムスパン」と呼ばれる期間についてです。経済学者たちはそれぞれ異なった予想を立てましたが、だいたい一人当たりの国内総生産 7000 米ドル、購買力平価でいうと 17,000 米ドルの間に、急速な成長を遂げた経済が鈍化する時期があるようです。昨年中国の一人当たりの国内総生産は 4000 元余でした。同じルールを当てはめてみると 8000 元余のところ、経済減速が起きるわけです。私たちは、よりコストの低い国に、これまで中国が築いてきた立場を奪われ、成長が停滞してしまう、「中所得国の罠」にはまってしまわないように方策を考えねばならないのです。このことについては後ほどまたお話しできるかと思いますが、いくつものことについてここで言及しておきたいと思います。

私は改革こそが重要であると考えます。まず、第一に教育です。青少年と労働者の教育が一番大切です。次に農村部から都市部への移住を阻む制度上の障壁をなくすこと。現在の中国では、若い農民が生まれ育った田舎の村から、より良い職と収入を求めて都市部に移住するのが典型です。しかし将来的には、彼らは製造業の向上、構造改革に取り組む必要が出てきます。そのために、彼らはより高度な技能を身につける必要があるのです。さらに、この先 10 年ほどの間に、労働集約産業は沿岸部から内陸部に移動していくでしょう。それに従い、年齢層が上の農民が、出身の地域内で移住し、農業以外の職に就けるようになるでしょう。

最後に、皆さんも関心を持たれていると思いますが、一人っ子政策の今後についてです。この政策の改革については現在議論が進んでいるようです。もし皆さんにご興味があるようなら、これについては後ほどまたお話ししましょう。

青木氏： ありがとうございます。次は柳さん、お願いします。

柳氏： 発表の機会を与您いただき、ありがとうございます。

人口問題については、我が韓国では吉報も凶報もあります。吉報は、平均寿命が延び、国民が長生きするようになったこと。凶報は、長寿化が進む一方で、生まれてくる赤ちゃんの数が減り続けていることです。この二つの要因により、我々の経済成長と社会のシステムに深刻な影響を及ぼす人口構造の変化が生じています。

今日の韓国は、世界中で最も急速に高齢化が進んでいる国のうちの一つと言えます。栄養状態と医療の向上により、1970年に62.3歳だった韓国の平均寿命は、2009年には80.1歳にまで延びました。その一方で高齢者と定義される65歳以上の人口は、現在総人口の約10%にのぼります。2050年には、世界でも有数の高齢国となり、総人口の40%近くを高齢者が占めると予想されています。もっとはっきり申し上げると、2026年には韓国は「超高齢者社会」となるのです。

高齢化社会の問題に追い打ちをかけているのが、出生率の低下です。2010年には、韓国の全体出生率は、OECD加盟国の中で最低の1.2です。1970年の出生率が4.5だったことを考えると、これは憂慮すべき数字です。急速な経済成長とそれに伴う社会経済の変化により、出生率は1980年の2.8から、10年後の1990年には1.5に、そしてさらに急落してしまいました。

出生率の低下と高齢化は韓国の将来に計り知れない影響を及ぼします。労働人口と総人口の減少によって、成長率は低下し、国家競争力は失われ、若い世代は高齢者を支えるために重い負担を負わされ、社会的対立が起こり、年金や健康保険のスキームに無理が生じてきます。

では、それに対する政策はどのようなのでしょうか。韓国政府は現状を鑑み、この数年間に数多くの政策を進めてきました。産休制度、保育手当、財政的インセンティブの改善などです。2005年には、低出生率と高齢化に関する基本法と呼ばれる法律を制定し、大統領直属の委員会を設立し、日本の厚生省にあたる保健福祉部内に政策推進チームも設立されました。低出生率と高齢化に関する基本法では、低出生率と高齢化に積極的に対応し、継続的に効果を上げていくため、五カ年計画が制定されています。最初の5年間は2006年から2010年で、三つの分野に重点を置きました。まず、第一に、出産を奨励し、育児がしやすい環境を作ること。第二に高齢化社会において生活水準を改善させる土台を築くこと、そして第三に将来の韓国をけん引する成長エンジンを確保することです。

最初の基本計画は上記三つの目標に合う政策や法律を制定することに焦点を合わせ、出生率の低下と高齢化の深刻さについて国民の意識が向上しました。その結果に基づいて、

今年 2011 年に、女性が仕事と家庭を両立できるようサポートすることに注力する、第二の五カ年計画が始まりました。政府だけでなく、企業側や地域社会でも、出生率を高め、女性が仕事と家庭を両立できるように様々な努力をしていますが、そういった活動はそれだけでは不十分で、見通せる将来に、出生率を人口置換水準の 2.1 近くまで持っていくことはとても難しいとみられています。

総じて言えば、この課題は韓国社会をいかに結婚や育児がしやすい場所に変えていくか、同時に韓国経済をより効率的に競争力のあるものに再構築していくかにかかっているのです。簡単なことではありませんし、お金もかかるでしょう。政府だけでなく、産業界や地域社会からの積極的な支援が不可欠であり、国を挙げての運動が必要なのです。この最重要課題を解決するには一般市民の支援、関与、参加が不可欠であるということを強調させていただきます。ありがとうございました。

青木氏： ありがとうございました。次に、マダム・ニン、お願いいたします。

ニン氏： ありがとうございます。今年もまた、三度目になりますが、こうしてここで京都市民、学生の皆さんにお目にかかれてうれしく思っています。私たちベトナム国民は先の福島の悲劇に対する日本の皆さんの素晴らしい団結力と品位を心から賛賞していることをお伝えさせていただきます。

私はこの人口構造の変化と移民の問題について、日本のケースからお話をしたいと思います。私から見ると、日本は自己矛盾、パラドックスの状態にあるように思えます。日本は当時まだ西洋のものであった産業化された世界に追い付くため、意図的に西洋に対して扉を開いたアジア最初の国です。今日では、その立場は逆になりました。日本は世界最大輸出国のうちの一つであり、世界中どこに行っても日本人観光客を見かけます。世界中の大学に数多くの日本留学生がいます。

しかし、逆方向はそうではありません。というのも、我々は今、共存と相乗効果、課題にいかに対応していくかが成長のキーである国際化社会に暮らしているにもかかわらず、日本はまだ世界に「出ていこう」としているように見受けられます。一番の疑問は、日本がどうやって、どの程度、開かれた社会として世界を「受け入れられるか」ということです。今日、このシンポジウムに先立って行われていたダイアログでもお話しましたが、現在のアメリカの労働人口の 16%は海外から来ています。ドイツでは 9%を超えています。

しかし日本では、ピークであった数年前でも 1.1%。一番新しい数字は、2009 年に手に入れたものですが、0.9%に逆戻りしてしまっています。日本における外国人労働者は、移民としてその国に定住するオーストラリアやアメリカのケースとは違い、短期労働者です。日本のような高齢化に悩む国では、彼ら海外からの労働力が移住することにより、二つの問題が解決されます。労働力の問題と高齢化の問題です。というのも、移民の間では常に高い出生率が見られるからです。アメリカが高齢化していないのはこの理由からだと思われれます。

私が常に申し上げてきたことですが、日本の強みは、強く純粋な国民性です。このグローバル化した世界ではそれは大事なことで、ベトナムにも同様の国民性があります。国際化を成功させるためには、国民性、アイデンティティーを強く、大切にしなければなりません。しかし同時に、他者を受け入れることも必要だと私は考えます。日本についてお話しする時、私は母国ベトナムについても考えています。ベトナムは日本と同様に、単一民族国家です。54 の民族グループがありますが、考え方や文化は単一で、ベトナム対外国という構図があります。日本やベトナム、そしてもしかしたら韓国も、こうした姿勢を変えなければならない、変化の時に来ていると思います。

アジア内でも、変化のきっかけを作ること、特に文化的なバリアを破ることは簡単なことではありません。台湾と韓国では、ある世代の男性がなかなか結婚せず、出生率を低下させていると言われますが、台湾には 12 万人のベトナム人花嫁がいるのです。驚くべき数字です。韓国ではベトナム人花嫁の数は 5 万人、まだ増え続けています。しかし、ニューヨークタイムズのマーティン・ファックラー氏が行った調査で、韓国におけるこういった国際結婚で生まれた子供たちが、両親に韓国人を持つ子供たちに比べ、より多く学校から落ちこぼれ、退学していると判明したそうです。私の個人的な意見では、そういった国際結婚で生まれた子供たちの言語的、文化的融合がまだ不十分なためだと思います。肌の色や西洋東洋が違わないアジア内での移住でも、簡単なことではないと分かります。まだまだ道のりは長いでしょう。グローバル化や高齢化に従う社会のオープン化、「開かれた社会」の問題は大変難しく、政府だけでなく、社会共同体、個人の考え方や介入、行動も必要だと私は考えます。

次にお話ししたいのは健康と雇用の問題です。イグルストン先生がダイアログ内でおっしゃっていましたが、日本はたくさんの高齢者を抱えているが、彼らによって生じる健康保険の負担は危惧されたほどではないそうです。日本の高齢者は健康で、より長く働い

ているケースが多いのです。私はこれを新しい雇用形態への適応の問題と考えます。高齢者が活躍できるような新しい雇用形態を作る、若しくは現在の雇用形態を改革して、高齢者が働きやすいようにしなければならない。そうすれば、仕事を続けることは健康にも良いと言えます。健康というのは身体の問題だけではありません。高齢者にとっては、知的、精神的な健康も重要です。ですから、私たちは高齢者に身体的にも知的にも精神的にも、そして文化的にも健康で過ごせるために、どのような雇用の形が望ましいのか考える必要があるのです。これはダイアログでギ・ウォック・シン先生がお話になっていた、「アメリカとヨーロッパは、アジア、特に日本と韓国から学ぶべきところがある」という点に通じると思います。私のお話はここまでにします。

青木氏： ありがとうございます。最後に、アジア中の日本という立場から大泉さんにお話いただこうと思います。

大泉氏： ありがとうございます。今夜この場に参加できること、発表の機会をいただいたことに感謝しております。私の発表は、正確を期したいということと、ご来場の日本の皆さんにお伝えしたいことがたくさんあることから日本語でさせていただきます。

日本はつい最近まで、少子高齢化は我々の専売特許だと思っていました。しかし、今日のシンポジウムで皆さんもお聞きになられたように、アジア全体で子供の数が減っている、そして今後高齢者が増えていきます。ということは我々がこれまで思っていたアジアの中の日本という構図を少し変えなければいけない。私のパートでは、なぜアジアでそれほど速く少子高齢化が進んでいるのかということの説明したいと思います。

蔡昉先生がおっしゃったように、中国の合計出生率は 1.6 です。韓国においては 1.2 と日本より低い数字になります。これは東アジアだけではありません。東南アジアでもすでに出生率はかなり低い水準にあります。例えばタイでは出生率はもう 1.6 しかありません。ベトナムでは 2.1、そこそこの数字だと思いますが、インドネシアもマレーシアも間もなく人口が安定的に推移するこの 2.1 に達します。どういうメカニズムが働いているのか。それはおそらく日本と同じようなメカニズムが働いていると考えます。

私は今やっている仕事の他に、大学で非常勤講師の仕事を三つ持っていますが、毎年、学生にする質問があります。「あなたがたが家庭を持った時、何人子供が欲しいですか。」50%以上の生徒が「2人」と答えます。30%以上が「3人」と答えます。「1人」が 20%程

度。「子供はいらない」という人はほとんどいません。その平均を出しますと、出生率は2.3になります。しかし、現実の日本の出生率は1.3でしかない。どこにその原因があるのでしょうか。答えを言いましょう。「結婚する力」が弱まっているのです。ここにおります私たちと、今の学生の結婚の感覚というのはとても違います。我々は「結婚に重要なのは愛だ」、「愛さえあれば金銭的な問題は解決できる」と考えて結婚してきたわけです。本当はそうではありませんでしたが。若い人たちに話をしてみますと「お金が、安定的な収入がなければ、愛や家庭は維持できない」と思っている人が多いようです。ファイナンシャルリスクというのは、心配になればなるほど無制限に大きくなってしまふものです。そうなりますとやはり結婚を躊躇してしまふ。私の経験上ではこういうことが起きていると言える気がします。日本だけではなく、中国でも東南アジアでも私は若い人たちに同じような質問をしてきました。「いつか私の前にはトム・クルーズのような人が現れるかも」「僕の前にはマリリン・モンローが現れるかも」そう思っているとやはり婚期は遅れ、未婚率は上昇する。タイでは30歳女性の未婚率が30%を超えてきています。

東京の合計特殊出生率は0.6~0.7しかありません。ソウルも0.8です。上海も0.8、バンコクも0.8です。ここには明らかにライフスタイルの変化が起こっています。しかしそれだけでは、途上国、後進国の出生率の低下が説明できません。タイでは田舎においても出生率が2を割り始めています。なぜそのようなことが起こるのか。所得水準が低いところにおいては出生率が高いというのが、我々人口を研究するものの常識でありました。なぜか。答えはグローバリゼーションです。今、タイ国内では所得格差が広がっています。たとえば、外国企業に勤める場合の収入と、農村で働き続ける場合の収入では、ひょっとすると100倍以上の差が開くかもしれません。そうなりますと、親の立場からすれば、子供に少しでも良い学歴をつけさせて、会社に入りたい。これはタイに特殊なことではありません。しかし、タイの農村では、子供を学校にやるだけの所得がありません。ですからおのずと子供の数が減ってくるわけです。これがタイの人口学者の一つの理由づけです。私はこれはかなり当たっていると思います。そうなりますと、東南アジアを含めたアジア全体で出生率が下がるのが避けられません。そうすると、我々が持っていた、「日本では少子高齢化が進んでいるが、アジアの力を活用すれば、日本はまだまだうまくやれているのでは」という幻想、認識は改めなければならない。むしろ、今回のダイアログでも話し合われたように、これをアジア全体の問題として考えて、どういう処方箋を書いていくかということが大切になってきます。日本の処方箋についてはまたディスカッションの

ところでお話ししたいと思いますが、私が今お伝えしたいことは、「出生率の低下はアジアでは避けられない。高齢化社会にどう立ち向かうかを真剣に考えねばならない。」ということです。

青木氏： ありがとうございます。各国の先生からの様々なお話をお聞きしましたが、それぞれの進行度合いや細かいことに違いはあるにしろ、アジア各国に同じ、共通の問題があるとお分かり頂けたかと思います。人口問題は、単に出生率の低下と高齢化だけではなく、農村部から都市部への移民、国家を超えた移民、文化の多様性やグローバリゼーションなど様々な側面を持つものです。今日はたくさん学生さんが来てくださっているようです。経済を学ばれている方も多いかと思いますので、このことについて私自身の意見を少しお話ししたいと思います。

中国、日本、韓国、ベトナム他、アジアの国々は歴史的に、自分で農地を所有する小規模農業従事者たちによって支えられた農業経済を基盤としており、歴史的なバックグラウンドは似通っています。日本では、農村地域に住むこういった人口の割合は、明治維新後で約 70%でした。韓国と中国の場合は 1950 年代でも 80%ほどでした。

そして今、人口減少、出生率の低下、子供の数の減少などが起きています。西洋の人口統計学者や経済学者は、イグルストン先生がお話しされたように、これを人口形態の推移の一つの段階だと言います。しかしこの農村部の小規模農業従事者が主導権を握る日本の経済において、人口形態の変化は非常にユニークな進化を遂げます。これはアジアにも共通のものですが、農村部から都市部への労働力の移住、というものです。

1950 年代の日本、1970、80 年代の中国、韓国では、蔡昉先生が先ほどお話しになったように、一人当たりの国民所得が 10%近く成長しました。この高成長期の、国民所得の上昇は農村部から都市部への移民労働者の増加、彼らが実際の労働人口になったことによっておこりました。このことを考えると、この工業化、それ以前の出生率の高さ自体が問題と言えます。

そして現在、国内での移住はある一定の段階まで来ました。農村部における農業従事者の割合は 20%を切り、経済は人的資本開発投資によって成長していかねばならなくなりました。この人的資本開発投資とは、先ほどから出てきていますが、教育などに投資しなければならない、ということです。教育は非常にコストがかかります。子供を育てること、人的資源を育てることは親にとって時間もコストもかかり、結婚もまた同様であります。

このプロセスは世界中である意味共通のものですが、アジアの場合はこのプロセスが非常に短い期間に圧縮されてしまった。中国の場合は、ヨーロッパが 100 年以上かけてたどり、日本が 40、50 年かけてたどったこの農村部から都市部への労働力の流入というプロセスを、非常に短い間にたどってしまった。この観点から、蔡昉先生、農村部から都市部への労働力の流入がもたらす相互作用、またこのプロセスが続くかどうかについてお話しいただけますか。

蔡昉氏： ありがとうございます。現在中国では 6 か月以上自分の故郷を離れ、移住した人口が 1 億 6 千万人おります。そのうち 96% が都市部への移住です。過去 20 年近く、WTO に中国が参加してからの 10 年は特に、移住者の数が増加しました。しかしここ数年では、農村部での労働力も減少していますので、移住者も少しずつ減ってきています。

しかし先進国、世界平均と比べれば、中国の農業従事者率はまだ高く、移住は続くでしょう。公式の統計では全労働者の 38% はまだ農業従事者とされています。我々の試算では農業従事者の割合は 24% 程度とみています。先進国に比べればまだまだ高率です。将来的には、移住は続くと思いますが、ペースは落ちるとみています。

ここで話ししておきたい重要な点は、現在農業に従事しているのは主に高齢の労働力だということです。若い労働力は都会へと移住しています。その結果、現在の農業従事者の半数以上は 40 歳以上となっています。これからの問題は、こういった比較的高齢の労働力がいかに農業以外のところに出ていくかです。沿岸部での賃金が上昇し、労働集約産業が内陸部に移転していくことが、解決策の一つだと思います。そうすれば、彼らも自分の住む地方内、若しくは比較的居住コストが低い、彼らが移住しやすい地方都市で、農業以外の仕事を見つけやすくなります。

青木氏： 聴衆の皆さんも聴きたいとお考えだと思いますので、もう一つ質問させてください。一人っ子政策についてです。中国の労働力不足の問題を解決するために考えられる解決策の一つとして、出生率を上げることがあると思います。一人っ子政策が緩和される可能性があるのか、また現在の出生率の低下がこの政策によるものなのか、若しくは大泉さんが指摘されたように低出生率は一般的な反応なのか、など。お答えいただけますか。

蔡昉氏： まず最初に、経済学者として、私は一人っ子政策の改革によって出生率が上昇

するとは考えていません。私の同僚の研究によりますと、出生率の低下には二つの原因があるようです。一つは、子供を一人に限定する一人っ子政策。もう一つは経済成長と社会発展です。時が経つにつれ、ここ最近では、出生率を決定するのに後者の原因の方が大きな影響を及ぼすようになりました。一人っ子政策を改革、または緩和しても出生率は少ししか上昇しないでしょう。というのも、現在政策上の出生率は 1.5 です。現在の中国の政策は、厳密には「一人っ子」政策ではありません。都市部に住む若い人たちは一人しか子供を持つことが許されませんが、農村部では最初に生まれた子供が女の子なら、4 年後以降に次の子をもうけることができます。それも加味しますと政策的に許される出生率は 1.5 なのです。

若い夫婦が、もし一人っ子政策の制限がなければ何人子供が欲しいかを調べた調査があります。結果の平均値は 1.7 でした。政策上計画された出生率と 0.2%しか違いがないわけです。ということは出生率を上げるにしても現状ではほんの少ししか見込めないということです。「一人っ子政策を改革するなら今だ」とロゼル先生がダイアログでお話になっておりましたが、まさにその通りです。一人っ子政策が緩和される予定はどうでしょうか。

中国では改革は徐々に行われるべきと考えられています。一人っ子政策の改革も進められています。ここ数年の間に各地方自治体で、新しい政策が導入されています。自身が一人っ子である者同士が結婚した場合、子供を二人もうけてよい、というものです。次の段階では、早ければ今年、次の五カ年計画時には確実に、父親か母親どちらか一方が一人っ子である場合、二人子どもが持てるようになります。この世代は一人っ子政策の世代なので、ほとんどが一人っ子です。そうなるとほぼすべての夫婦が子供を二人持てるようになります。このことによって、中国の人口の年齢構成を改善するチャンスが来る、と私は考えています。

青木氏： パネリストの先生にもう一つだけ質問をさせてください。イグルストン先生は社会が発展すると出生率は低下する、それが一般的な傾向だとおっしゃいました。

しかし 2 年前に雑誌・ネイチャーに大変興味深い記事が掲載されました。出生率を、国連が発表している、国民所得のみならず女性の社会参画度などによって出される、社会開発指数と関係付けてみると、社会開発指数がある一定になった段階で、出生率は再度上昇し始める、というものです。その記事のタイトルは「赤ちゃんが帰ってくる」というものでした。

日本のケースを見てみると、2005年には1.25であった出生率が、昨年の合計特殊出生率は1.39に上昇しました。その上昇の原因の一つと考えられているのが、比較的高齢の女性が子供を持ち始めた、ということです。これは大泉さんのお話になった、結婚や子供を持つことはお金がかかる、という議論に通じるかもしれません。しかし、もし職が保証され、子供を作ったとしても産休を取り、職場に復帰できるなら、子供を持つことはできるわけです。同様に、良い保育所や託児所があれば、より良い環境があれば、もっと子供を持つことは可能です。色々な制度上の条件、特に女性が子供を生みながらいかに社会に参加できるかといったジェンダー問題が非常に重要になってくるわけです。どなたかこの問題についてコメントされたい方はいらっしゃいませんか。どうぞ。

ニン氏： ベトナムでは二人子政策がとられています。中国で一人っ子政策がどのようにとられているのかわかりませんが、ベトナムで一人っ子政策がとられなくてよかったと思っています。ベトナムの二人子政策は、実際には、都市部に住む若い夫婦はその割当てまで行かず、ほとんどの場合、子供は一人です。しかし地方に行きますと、その政策はそれほど厳密に守られてはおらず、多くの家庭で二人以上の子供をもうけます。これはベトナムでは政策とは主に公務員に守られるべきものにとらえられているからです。

しかし、ベトナムの出生率がこんなにも早く2.1、現在ではそれ以下の2をこえて超える程度の数字になったという事実を受け、政府はその政策をもうそれほど気にしなくなっていると思います。海外からの旅行者がベトナムを訪れると、非常に若い国、街で若い人をたくさん見かけるという印象があるそうですが、実際の出生率を見ると、全く別の事実が見えるわけです。ベトナム政府は二人子政策を見直す時期に来ていると私は思います。もう子供の数を制限する必要などないのかもしれませんが。いわゆる、自己検閲とでも言いましょうか、向上心に燃える若い夫婦は、どちらにしろ、子供は一人しか欲しくないのですから。社会が高度に発展してきた現在、そういった若い夫婦は一旦成功した後に、まだ子供を作れる年齢なら、もう一人子供を、と二人、もしくはそれ以上作るかもしれません。それはまた別の話です。

一つ非常に興味深かったのは、昨日ダイアログの参加者のお一人、ニューヨークタイムズのマーティン・ファックラーさん、もう在日8年になるそうですが、彼が、なぜ日本の女性の社会参加率が低いかという説明をされていた際に、私が「どうして日本の人たちは乳母を使わないのか」と聞いた際に、「日本には乳母がない、そういった風習がない」

とおっしゃったことでした。私が「乳母」というのは、子供のおばあちゃんや親戚の人ではなく、職業として子供の面倒を見る女性のことです。ベトナムでは、今どきの若い夫婦は、田舎から乳母を雇います。金銭的にそうすることができるのです。だから赤ちゃんを産み、家庭を作ることが比較的簡単なのかもしれない。

結婚の問題について、私は日本のことがよくわかりませんが、若い夫婦はもちろん、独立したいだろうと考えます。しかし、多くの夫婦がある程度は家族に依存しています。結婚前に自分の家を持っておかなければ、という考え方は 100%皆にあるとは思えません。若い夫婦が親の家に同居することはまだ一般的なことだと思います。日本の場合は、もしかしたら若い世代に、結婚するなら新しく住む場所を用意しなければいけない、親に頼るようであれば結婚する意味はないという先進的な独立心があるのかもしれない。日本からご参加の先生に、ここでベトナムとの違いについてお聞かせいただけるとうれしいのですが。

青木氏： 大泉さん、お願いできますか。

大泉氏： ありがとうございます。結婚ということについて、私自身が若い人のことを考えるのはナンセンスですが、学生と話をしてみても感想を言います。やはり結婚というのは先ほど申し上げた通り、親からの自立とかそういうことではなくて、どういうパートナーと一緒に一生暮らしていくかという、その点のリスクが高まっていると考えているのだと思います。つまり、「この人と一緒に一生いていいの？」と。我々の時代はそんなことは考えませんでした。しかし、今の時代は若い人たちはそういうことも考えながらパートナーを選択している。言ってみれば不安定な時代に生きている。そちらの方がより大きな問題だと思います。東京に関して言いますと、親と一緒に住んでいる独身者がかなり増えています。彼らは結婚もしていないし、家庭のマネジメントについても考えていない。日本において、また多分アジアにおいても同様に、結婚に対する考え方が「リスク」に変わってきているのです。もしご意見があれば、賛否どちらでも、ぜひ若い方のご意見を聞きたいのですが、そういうことがアジアで起こっている気がします。

青木氏： 会場から何か質問、コメント等ありませんか。

質問者 1: 非常に考えさせられる色々なコメントをお聞かせいただき感謝いたします。私が思うに、この少子高齢化を解決するためには、大泉さんの言われたインカムギャップを修正する必要があると思います。単に経済的などころだけでなく、社会的なところ、制度によって、育児に関するところ、例えば必要に応じて労働時間を短縮したり、そういったことで初めて少子高齢化を食い止めることができるだろうと考えます。たとえ労働力が海外から移住という形で流入しても、雇うだけの経済的余裕がなければ彼らの力を生かすこともできません。単に金銭の問題でなく、機会の公平化、社会制度によりバランスのとれた社会を目指すことが少子高齢化対策、社会の活性化に大事だと考えます。卑近な例を挙げますと、スウェーデンでは税は高くても、出生率は高い。それは子育ての環境、収入もそれに見合ったものが出来ている、社会の平安もあると思います。したがって我々がなさねばならないのは、経済的、社会的な部分もちろんですが、一番大切なのは、お話に出てきた教育にも関連しますが、道徳、倫理、社会の和、そういったものの本質が教えられていない。このために貧富の差が拡大してしまう。自分の利益しか考えない富める子供が成長し、社会のリーダーとなっても社会はよくなりません。そういった意味で、社会経済の根本から立て直すことが我々の使命だと、私は思っています。

青木氏: ありがとうございます。日本の場合、適齢期の若者が親と一緒に住んで結婚しないというケースがあります。韓国でも、若い女性が両親と一緒に住んで婚期が遅れ、出生率の低下の一因となっていると聞いたことがあるのですがどうなのでしょう。

柳氏: その通りです。韓国は日本と同じような問題を抱えています。大泉さんがご指摘なさったように、若い人たちの感じ方というのはとても大事です。大泉さんがおっしゃったように、以前は愛があれば結婚しました。しかし今日では、生活していくのに十分な収入があるかどうかということもポイントなのです。若い世代はより実利的に、言い換えれば利己的になっています。彼らは自分の親のことよりも、自分の個人的な問題にばかりこだわっています。これまで韓国では、結婚が家族や親に対するある種の責任であると考えられてきました、しかしここ最近では、そうではなくなってきました。

青木先生がご指摘になったもう一つの問題が、現在では 30 歳以上、35 歳以上の若者が、親に依存して暮らしているということです。彼らは親の蓄財に頼って暮らしています。これは大きな社会問題です。韓国の場合は、80%以上の高校卒業者が大学に進学し、大学卒

業後は、たいていの場合、製造業現場での仕事に就くことを嫌います。汗をかく、汚い、危険で辛い仕事だと言って嫌うのです。良い仕事が見つかるのをただ待ってみるものの、うまくはいかず、親と一緒に暮らして、お金については心配しない。そんな子供にお金をあげる親もいます。これは大変な社会問題です。重要なのは、そうした価値観を変えていくことです。

教育は大切です。そういった意味ではこの問題は教育とも共通していると思います。価値観を変えることが、低出生率問題を解消する一番重要な要因となると私は考えています。ありがとうございました。

質問者 2 : 素晴らしいスピーチでした。私は京都大学の学生です。蔡昉先生は中国における教育の重要性について言及され、マダム・ニンはベトナムでグローバルリーダーシップを養う新しい大学を興されたとうかがっています。今、中国はさまざまな意味で変化の時期にあり、世界の工場と呼ばれた時代からより先に進みつつあります。中国でイノベーションが起こり、ベトナム、マレーシア、インドネシアも変えていっています。「世界の工場」から発展して、これからベトナムや中国は国際社会の中でどういった役割を果たすべきとお考えですか。また日本の役割はどのようなものだとお考えですか。かつて日本も製造業に特化し「世界の工場」と呼ばれた時代がありました。蔡昉先生とマダム・ニンにうかがいたいと思います。

蔡昉氏 : ご質問ありがとうございます。私は現在も中国は国際社会において強力な生産国であると思いますが、それは製造という意味においてであり、発明においてはそうではないと思います。日本は、労働集約的な製造業で、世界で大きなシェアを占めた時期がありました。現在中国がそれと同じ役割を果たしています。我々がそうできるのは、中国にたくさんの単純労働者がいるからです。地方から移住してくる労働者たちは平均で中学卒業レベルの教育しか受けていませんが、現在彼らがしている仕事にはそれで十分なのです。

そうやって、私たちは豊富な労働力から利益を得ています。しかしこの先、総労働力という点において我々は有利な立場にはありません。産業だけでなく、労働力についても価値を高める必要があるのです。そういった意味において、私は教育が重要だと申し上げたのです。新しい労働力世代の教育だけでなく、現在の労働力世代の教育についても同様です。さもないと、製造業における比較優位の立場を失った時、何も得るものがありませ

ん。経済学者による研究で、グローバリゼーションが進む中での全世界の実績を見てみると、U の字型のカーブが見られます。これは低いレベルの後進国は安価な製品を製造し、利益を得られるからです。その一方でレベルの高い国々はグローバリゼーションが進む中でより多くの利益をあげます。というのは、彼らは技術の最前線におり、資本蓄積も進むからです。しかし、中間層の国々は、ある一定の要因においては競争力があるものの、これと言って目立つ競争力がなく、成長は他の層に比較して遅くなります。中国で人件費が上昇したのが、このタイミングです。我々は下層レベルの国としての立場を失いつつあり、「中所得国の罠」に陥る危険にさらされているのです。

ニン氏： ベトナムのケースは、ご存知のとおり、歴史的に非常に特殊です。長い戦争の後、分断されていた二つの異なる社会政治システム、経済システムが統合されたわけです。そういった面からみると、現在些細な対立や考え方の相違はありますが、一つの国家としての自覚があり、我々は比較的うまくやったと言えらると思います。そのこと自体が、我々ベトナム人の特徴、ベトナムがどういう状態にあるかを端的に表していると思います。

経済的、国際的に言うと、WTO への加盟の恩恵を受け、ベトナムは一国家として完全な形に戻り、世界経済と国際社会に復帰しました。2010年にはいわゆる中所得国の最低レベルに達しました。農産物やその輸出において、いくつかの成功例をご紹介します。私はよく冗談にするのですが、ベトナムは世界の「ペッパー・スーパーパワー」であると。ベトナムは国際社会の超大国となったことはありませんが、胡椒の輸出量においては世界一位なのです。皆さんが召し上がっている胡椒のいくらかは、ベトナムのものかもしれません。また、コーヒーも、皆さんが飲んでいらっしゃるインスタントコーヒーはベトナムのロブスタ種かもしれません。ベトナムはコーヒーの輸出量では世界第二位なのです。でも、こういったことは完璧な良いニュースではありません。私たちはこれだけのことで満足すべきではないのです。

もし我々がいまここで成長をやめてしまったら、ベトナムはいつまでも中所得国の最低ランクの国という地位から抜け出せなくなるでしょう。今、ベトナムは国家として岐路に立たされています。今日ベトナムをここまで導いたような改革をもう一度進めねばなりません。ベトナムの国民はこれからどういう風になりたいかをしっかり考えていかねばならないと私は思います。

近代マーケティングの父と呼ばれるフィリップ・コトラー氏がベトナムを訪問した際に、

中国を世界の工場と評したことに関連して、「ベトナムは何になる？世界の台所になる？」と言ったことがあります。彼はベトナム料理のことを指していたのだと思います。もちろん私もベトナム料理は大好きで目がありませんが、正直なところ、もう少し野心を持って戦略的に取り組んだ方がいいと思うのです。私はベトナムの指導者や、思想家、経済学者や立案者、ベトナムの全国民に、ベトナムをどういうポジションに導きたいのか、自分たちの得意分野は何かを真剣に考えてほしいと思います。

これは完全に私の主観ですが、私はベトナムの若い世代はデザインに関して特別な才能があると思います。数学やコンピューターにおいても才能があります。ちょっと自慢をさせてください。今年初めに、数学のノーベル賞と言われるフィールズ賞を、ベトナム国民が初めて受賞しました。偶然やたまたまの出来事ではなく、数学での受賞だったのです。ベトナムのような遅参国が科学の分野でこのような賞を受賞するのは大変なことです。このことはベトナムに最初の戦略的課題であったと私は考えます。

次に克服すべき戦略的課題は、教育です。ベトナムの教育はその質、方向性、構造においても混乱しており、危機的状況にあるといっても過言ではありません。ベトナムの高校卒業者のうち、大学に進学するのはたった 18%程度です。非常に低い割合です。大学進学率を上げなくてはなりません。しかし、日本や韓国の先生方のお話を伺っていると、意図したわけではなく大学進学率が 80%かそれ以上になったにもかかわらず、大学を卒業した若者が職を見つけられない、若しくは大卒に見合わない職を拒否しているとのこと。高校卒業後の教育全体の構造について見直し、親や官僚たちが持っている「大学を卒業せねば標準には達しない」という精神的迷いと戦わねばなりません。ただ、各状況に適当な技術者が不可欠だと認識するだけで良いのです。絶対の正しい考え方なんていうものはないのかもしれない。技術教育、職業訓練はベトナムでは非常に重要なものになってくると思います。雇用者、企業も同じ意見です。今、岐路に立たされているベトナムにとって、この戦略的課題は、中所得国への、そしてその先に進むための梯子のようなものです。行動を起こす時なのです。しかし、ベトナムは大きな可能性を秘めてはいますが、今がとても大事な時であり、この 20 年間で成し遂げた改革の成功の榮譽の上に胡坐をかいてはなりません。これがベトナムの現状です。これは私個人の考えであることも付け加えておきます。

青木氏： ありがとうございます。まだ何人か質問の挙手をしている方がいらっしゃい

ますが、残念ながら時間が無くなってしまいました。そろそろ閉会の時間になりますが、イグルストン先生に最後のコメントをいただきたいと思います。特にジェンダー問題について、一言お願いできますか。

イグルストン氏： ありがとうございます。低出生率が必ずしも人口置換水準を下回る出生率、少子化を意味するわけではないことを付け加えさせていただきたいと思います。多くの人口統計学者がたくさんの国で出生率が人口置換水準を下回り、低いままで推移していることを知って驚きます。将来について言及する時、多くの人々が、国連の人口統計や人口予測を引き合いに出して、「出生率は再上昇する」「人口減少の問題はない」と言います。ここでのポイントは、青木先生のお話にも通じる点がありますが、世の中の女性が皆社会に出て働いているから出生率が低下しているという訳ではない、ということです。実際、女性が労働を続けながら、出生率が上がった例もたくさんあります。最後に申しあげたいのは、これは単に女性のワークライフバランスの問題ではなくて、男性の問題でもあるということです。男女かかわらずワークライフバランスが向上すれば、平均寿命の男女差を縮める効果もあるかもしれません。

青木氏： ありがとうございます。観客席の皆さんも、ご静聴ありがとうございました。また、パネリストを代表いたしまして、観客席の皆さんのご静聴にも感謝いたします。ありがとうございます。